



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

An aerial photograph of Tokyo, Japan, taken from a high vantage point. The city is densely packed with buildings, and the sky is a warm, golden-orange color from the setting or rising sun. The sun is low on the horizon, creating a strong glow and long shadows across the city. The overall atmosphere is peaceful and majestic.

世

界に通じる本格的な独立系政策シンクタンクが日本にも必要だという考え方のもと、1997年に設立された東京財団は、創立20周年にあたる2017年度に、世界の主要シンクタンクに伍する規模と研究力を持つシンクタンクを目指し、東京財団政策研究所として全面改組されました。

さらに、研究の状況と将来の見通しについて、2020年8月から2021年3月にかけて徹底的な評価を行い、世界と日本の時代の潮流を深く考察した結果、2021年10月に研究体制を抜本的に改革し、政策の具現化に取り組んでいます。

戦後75年を過ぎ、世界が大きく転換していくこの時代に、日本発のシンクタンクは何をすればよいのでしょうか。

東京財団政策研究所は、非営利・独立の民間シンクタンクとして、国民、市民、生活者の実態に寄り添い、しかし日本と世界の潮流を見通して、個人の自由と尊厳に基づいた公共圏を確立していくための合理的かつ現実的な政策を、できるかぎりのエビデンスに基づいて提言していくことを目指します。

さらには、文化や価値観の違いを乗り越えて、人類に共通する課題を解決する次世代のリーダーを育成することをミッションに、よりよい社会の実現に向けて多様なプログラムを実施していきます。

東 京財団政策研究所は、2021年10月に研究部門を抜本的に改革し、新たな出発をいたしました。

現在、国際情勢と歴史認識への冷静な視座のもとで、経済・財政政策を横串に、環境・資源・エネルギー、健康・医療・看護・介護、教育・人材育成・雇用・社会保障、科学技術とイノベーション、デジタル革命と社会構造転換の5領域で、約30の研究プログラムが並行して政策研究と実践の活動を進めております(内容については冊子『研究内容のご紹介』(デジタル版は<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4008>)をご覧ください)。戦後75年余が過ぎ、国内外を問わず、社会の大きな転換が進んでいます。

日本にとってこの大転換は、戦後の政治・経済・社会の体制から本格的に脱皮し、市民一人ひとりが独立した人間として、自らの人生と社会の充実、国家の再生、平和の維持に携わる新しい時代をもたらしています。また、この新たな時代を創るための政策研究・実践のイノベーター(革新者)として、戦後の体制から独立した政策シンクタンクを必要としています。

当財団の研究部門は、この意味でのイノベーターを目指します。

新たな出発をしてからまだ日の浅い研究部門ではありますが、これまでのご厚情に改めて感謝申し上げますとともに、今後ともご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Message from the CEO
所長メッセージ



東京財団政策研究所 所長

安西 祐一郎



『研究内容のご紹介』
(デジタル版)

研究プログラムは5つの研究領域のもとで採択され、実施されます。

経済・財政・環境・資源・エネルギー



経済・財政は日本再生の要であり、すべての領域にかかわります。とくに、社会の基盤を成す環境・資源・エネルギーの諸問題について、イノベティブな政策研究と実践を進めます。

健康・医療・看護・介護



日本再生を阻む最大の課題である高齢化と少子化に対処するため、健康・医療・看護・介護分野に広がる多くの課題について、未来を見据えた政策研究と実践を進めます。

教育・人材育成・雇用・社会保障



暮らしの根幹としての教育・人材育成および雇用・社会保障の在るべき姿を描き、その実現に向けて、日本再生のカギとなる政策研究と実践を進めます。

科学技術・イノベーション



お家芸だったはずの科学技術の再興と日本再生へのイノベーションを促すため、これからの時代に即した科学技術とイノベーションの在り方を導く政策研究と実践を進めます。

デジタル革命、デジタル化による社会構造転換



世界を席捲するデジタル革命に出遅れた社会構造を転換し、日本再生をもたらすため、未来志向のデジタル・トランスフォーメーションのための政策研究と実践を進めます。

CSR研究プロジェクト

環境、貧困、人権などの社会課題に対して、企業も社会の一員として責任を持ち向き合うことが求められるようになりました。こうした「CSR(企業の社会的責任)」の概念は日本でも広く浸透し、取り組む企業も増えています。東京財団政策研究所では、企業の強みを活かした社会課題の解決が加速するようなCSR活動を日本で醸成していくことを目指し、有識者らによる委員会のもと、2013年度より「CSR研究プロジェクト」を進めています。



理事長メッセージ
Message from the President

21 世紀への楽観的な期待はあっけなく粉碎され、現在、新型コロナウイルス感染症の蔓延、世界平和の脅威、人権、環境、エネルギー、食糧問題など深刻な問題の対応に世界中が苦慮しています。さらに、少子高齢化が急速に進む日本は、他の国々に先駆けて直面する課題解決に取り組まなければなりません。

このような困難な時期に、公益財団法人東京財団政策研究所は独立系シンクタンクの強みを活かし長期的な視野に立って「国民・市民のための政策提言」を行い、日本のため世界のために貢献するイノベーターとして野心的な研究と情報発信に全力で当たっております。

当財団のユニークな特色は、国民・市民の生活に資する政策提言を行う研究事業に加え、日本および世界で3つの人材育成事業を展開している点にあります。世界44ヵ国でローカルにあるいはグローバルに活躍する人材を育成する奨学金プログラム、海外の日本語教育支援プログラム、日本に関する英文書籍を130ヵ国に届けて日本理解を促進するプログラムに力を入れております。

日本再生のイノベーターとして、日本の未来、ひいては世界の未来のために多面的に貢献する東京財団政策研究所にご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

東京財団政策研究所 理事長 門野 泉

Leadership Development

将来を担う人材の育成と、
日本語教育・日本理解の促進を、
グローバル規模で展開しています。



Sylffプログラム(ヤングリーダー奨学基金プログラム)
The Ryoichi Sasakawa Young Leaders Fellowship Fund (Sylff)

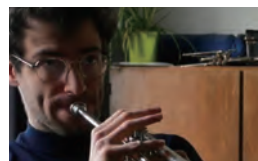
社会に貢献するリーダーを、世界中で育てる

Sylffプログラムは、世界44ヵ国69大学で、人文社会科学分野を専攻する大学院生に奨学金を給付する事業です。文化や価値観の違いを乗り越えて、人類に共通する課題を解決する将来のリーダーを育成することをミッションとし、1987年にプログラムを開始してから、16,000名以上の奨学生(Sylffフェロー)を輩出してきました。

このプログラムでは、フェローへの奨学金にとどまらず、その時々に必要な追加的支援も提供しています。2020年から2021年にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的困難に直面しているフェローに対し、緊急的に生活支援金を給付し、学業継続とキャリア形成を支援しました。また、人的交流が停滞し、孤立と逆境に直面しているフェローが、励まし合いながらコロナ禍を克服する機運を生み出すために、COVID Vlogsというプロジェクトを

www.sylff.org

実施しました。世界中から約50名のフェローがコロナ禍で体験していることや考えていることをビデオで語り、それをウェブサイト上で公開しました。



COVID Vlogs (英語)



日本語教育基金 (NF-JLEP) プログラム
The Nippon Foundation Fund for Japanese Language Education

海外の日本語教育を支援

日本語教育基金 (NF-JLEP) プログラムは、6カ国11大学において、日本語を学ぶ学生への奨学金給付、初等・中等教育で日本語を教える教師の養成などを通じて、海外の日本語教育活動を支援するプログラムです。1994年の開始から本プログラムの受給者 (NF-JLEP フェロー) は約2,000人にのぼります。また、フェローが日本への理解を一層深め、日本語教育に貢献できるように、訪日研究支援や教材開発ワークショップなどを実施してきました。最近では、日本語教育の現場での

www.nf-jlep.org

活動、コロナ禍で対面型授業ができないなかでの教師の創意工夫などを記事としてウェブサイトで紹介し、知見を共有しています。



ウェブサイト記事一覧



READ JAPAN PROJECT

図書を通じて日本理解を促進

世界各国の教育・研究機関に対し、英文の日本関連図書を寄贈することを通じて、オピニオンリーダーや知識層などへの日本理解を促進するプログラムです。政治・国際関係、経済・ビジネス、歴史分野に加え、現代文学、美術、写真集などの幅広いジャンルから、専門家・識者による選書委員会を通じて200冊を選定し、1,000を超える研究機関、大学、公共図書館などへ寄贈しています。

www.readjapan.org



選定図書概要 (英語)

公益財団法人 東京財団政策研究所

The Tokyo Foundation for Policy Research

GOVERNANCE

役員

[理事]

門野 泉 理事長
安西 祐一郎 常務理事(研究部門担当、研究所長)
小田 早苗 常務理事(総務部門担当)
鈴木 真理 常務理事(人材育成部門担当)
池田 祐久 シャーマンアンドスターリング外国法事務弁護士事務所執行パートナー 兼 アジア統括
福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長

[監事]

鹿島 かおる 公認会計士
中江 公人 大和証券株式会社監査役

評議員

秋池 玲子 ボストン・コンサルティング・グループ合同会社日本共同代表
尾形 武寿 公益財団法人日本財団理事長
篠原 厚子 清泉女子大学人文科学研究so教授、教育・学修支援センター長、ウェルネスセンター長
門口 正人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問
吉川 洋 財務省財務総合政策研究所名誉所長、東京大学名誉教授

顧問

笹川 陽平 公益財団法人日本財団会長

(2022年7月1日現在)

CONTACT

■ 研究部門

Policy Research

TEL: 03-5797-8401 FAX: 03-5570-6031

■ 人材育成部門

Leadership Development

TEL: 03-5797-8402 FAX: 03-5570-6032

■ 総務部門

General Affairs

TEL: 03-5797-8400 FAX: 03-5570-6030

■ 取材依頼

Media inquiries

TEL: 03-5797-8403 FAX: 03-5570-6030

EMAIL: info@tkfd.or.jp

または、お問合せフォーム

<https://www.tkfd.or.jp/inquiry>

ACCESS



〒106-6234 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー 34階
Roppongi Grand Tower 34F, 3-2-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-6234 Japan



Facebook

<https://facebook.com/tokyofoundation>



Twitter

<https://twitter.com/tokyofoundation>



東京財団政策研究所
公式ホームページ

<https://www.tkfd.or.jp/>



東京財団政策研究所は、日本財団およびポートレース業界の総意のもと、ポートレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

106-6234 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー34階

Roppongi Grand Tower 34F, 3-2-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-6234 Japan

<https://www.tkfd.or.jp/>